

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0068

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)														
事業名	地域情報化の推進 (本省)				担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者					
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	地域通信振興課			課長 磯 寿生					
会計区分	一般会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興				関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)								
主要政策・施策	IT戦略、地方創生				主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題(医療、防災、地域活性化等)をICTの利活用を通じて解決することを目的とする。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域が抱える様々な課題をICTを活用して解決を図ろうとする地方公共団体等に対して、ICTの知見、ノウハウを有する専門家を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策、ICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。													
実施方法	委託・請負													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度要求			
			当初予算		118		97		95		96		125	
			補正予算		-		-		-		-			
			前年度から繰越し		-		-		-		-		-	
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
			予備費等		-		-		-		-			
			計		118		97		95		96		125	
			執行額		118		87		90					
			執行率 (%)		100%		90%		95%					
			当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%		90%		95%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由							
	情報通信技術研究開発調査費		88		117		「成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)」において、「データ活用の実効性を最大化し、地域課題解決への支援を行うため、2019年度中に、『地域情報化アドバイザー』について、AI・RPAの専門家や地方人材を新規委嘱するなど質的・量的・地域的な拡大を図るとともに、『自治体CIO育成研修』について、AI・RPAを実践的に学習できるように見直す。」とされていることを踏まえ、地域情報化アドバイザー派遣経費を増額するとともに、自治体CIO育成研修の見直し経費等を追加。							
	職員旅費		7		7									
	委員等旅費		0.5		0.5									
	諸謝金		0.2		0.2									
	計		96		125									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 年度			
	平成32年度までに地域IoTを導入した地方公共団体数		本施策を契機として地域IoTを導入した地方公共団体数		成果実績	件	-	-	-	-	-			
					目標値	件	-	-	371	800	-			
					達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域IoT実装状況調査													
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	地域情報化アドバイザーの派遣団体数				活動実績	箇所	151	200	237	-	-			
					当初見込み	箇所	200	200	200	200	200			
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額/地域情報化アドバイザーの派遣団体数				単位当たり コスト	百万円	0.8	0.4	0.4	0.5				
					計算式	百万円/箇所	118/151	87/200	90/237	96/200				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
			実績値	-	-	-	-	年度	年度		
			目標値	-	-	-	-	年度	年度		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	ICT専門家の派遣と優良事例の発掘・紹介、横展開方策の検討を一体的に実施することにより、地方自治体等のICTを利活用した地域課題解決の取組を効果的、効率的に推進することとなるため、社会課題の解決に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善											
	項 目				評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	IoT、ビッグデータ、AI等は、社会的課題の効率的、効果的な解決手段であり、人口減少・高齢化の進展及びそれに伴う経済の低迷といった課題が特に山積している地域においては、ICTの利活用による社会的課題の解決及び地域活性化が必要。 しかしながら、地域情報化の推進に際しては、依然として人材不足等の課題があることから、それらの課題を解決する取組を進めることが必要。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和元年6月14日閣議決定）」において、 - 民間活力を最大限に活用しつつ、地域におけるIoT実装を進めるため、令和元年度も引き続き、計画策定支援、地域情報化アドバイザー派遣等の人的支援、民間プラットフォームの活用をはじめとするデータ利活用ルールの明確化、実装事業の支援等を総合的に実施。 - このような取組により、成功モデルの横展開を含め令和2年度末までに800の地方公共団体において、生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出し、地域活性化を実現。 とされていることから、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	地域情報化は、地域の課題解決を通じて地方創生を実現するため必要不可欠な政策であり、積極的に実施する必要がある。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	調査研究を実施するにあたり、総合評価方式の一般競争入札等を実施し、最も効果的で効率的な方策により選定を行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	ICT専門家の派遣事業においては、派遣者の理解を得て、旅行バックの活用に協力いただくなど、効率的な予算執行を行った。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	各種調査研究事業への支出であり、必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	ICT専門家の派遣事業においては、派遣者の理解を得て、旅行バックの活用に協力いただくなど、効率的な予算執行を行っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	一般競争入札の促進、効果的な予算執行など効率化に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	平成30年度のICT専門家派遣事業において、当初の見込を上回る実績を示した。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	ICT専門家の派遣事業等を実施する過程で得られた知見等を、より一層の効果的な派遣事業の実施、成功事例の普及展開等に活用している。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本施策は全国規模の地域情報化の推進を行うもの。左記施策は各総合通信局単位(11ブロック)での地域情報化の推進を行うもの。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	総務省	0074	地域情報化の推進(地方)				
点検・改善結果	点検結果	ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決方策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であることから、その普及展開を目指し、効果的な取組に対する人的な支援やICT利活用の優良事例の普及展開に取組を重点化している。コストの点からは、競争原理を働かせた調達、出張における旅行パックの利用等により経費の削減に努めているところ。					
	改善の方向性	今後とも、引き続き調査研究請負や人材派遣業務に関して適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見							
アウトプット指標である地域情報化アドバイザーの派遣については、近年、当初見込みを上回っている。しかし、アウトカムについてみると、過去3年間で371団体にとどまっている。残り2年度間で過去3年間を上回る導入団体を実現しなければ、成果目標値を実現できない。成果目標値を達成できるよう、必要に応じて見直しを行うなどして、事業を遂行していただきたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	外部有識者の所見については、進捗状況に応じて事業内容の見直しなどを行い、成果目標達成に向けて事業を遂行する。また、引き続き調査研究請負や人材派遣業務に関して適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	81	平成23年度	81	平成24年度	68	平成25年度	72
平成26年度	67	平成27年度	71	平成28年度	66	平成29年度	67
平成30年度	0063						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	総務省 90百万円 A.事務費 5.7百万円 職員旅費、諸謝金、委員等旅費 B.民間事業者9者 84.3百万円 【一般競争契約(総合評価)等】 地域情報化の推進に関する調査研究等						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.職員、個人			B.(一財)全国地域情報化推進協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	職員旅費	5.5	請負費	地域情報化に向けた派遣型ICT人材の活用策及びICT地域活性化大賞表彰事例の展開に係る調査研究	47
	諸謝金	委員等謝金	0.2			
	計		5.7	計		47
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					☐ チェック	☐

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員、個人		職員旅費、諸謝金及び委員等旅費	5.7	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)全国地域情報化推進協会	2010405010509	地域情報化に向けた派遣型ICT人材の活用策及びICT地域活性化大賞表彰事例の展開に係る調査研究等の請負	47	一般競争契約(総合評価)	1	97.2%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	課題解決型自治体データ庁内活用支援に関する調査研究の請負	34	一般競争契約(総合評価)	1	99.1%	
3	(株)日経イベント・プロ	7010001195294	シンポジウム「地域ICTサミット2019」開催事務作業の請負	1	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)インフォ・クリエイツ	5011001069481	総務省ホームページ・コンテンツ管理システム(CMS)の回収の請負	0.8	随意契約(少額)	-	-	
5	(学)国際大学	2110005013133	「英国におけるデジタル・ガバメントの取組に関する講演会」開催事務作業の請負	0.8	随意契約(少額)	-	-	
6	(株)インターグローブ	8120001060882	「英国におけるデジタル・ガバメントの取組に関する講演会」に係る日英同時通訳の請負	0.3	随意契約(少額)	-	-	
7	(株)三州社	5010401011375	「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック Ver.1.0」の製本作業の請負	0.3	随意契約(少額)	-	-	
8	(株)まこと印刷	5010401027883	平成30年度地域情報通信振興関連施策集の製本作業の請負	0.2	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	